

地域課題への提案

事業所の新規利用や変更等の環境変化にあたって、事業所が対応方法等の情報をスムーズに収集することが困難。

①8月障がい等地域支援ブロック会議の事例検討の意見より

- ・ 利用者が事業所の利用を終了した場合、その後のフォローがない。
- ・ 事業所としては、利用を終了した利用者へのその後のフォローは困難。
- ・ 事業所が、終了や中断の報告をタイムリーにしていないことがあり更新時に利用の終了、中断が分かることがある。
- ・ 新規の利用者を受け入れる際、以前利用していた事業所からの情報を得たいと思うが、情報収集ができない場合が多い。
- ・ 利用者の特性に応じた支援方法等の情報の引継ぎができていない。

②福祉サービス事業所（就労系・生活介護）へのサービス利用開始時の情報収集についてのアンケート結果より（資料6-①）

- ・ 新規の利用者がサービス利用を開始する際、情報不足を感じている事業所が8割以上ある。
- ・ 本人、家族からの聞き取りで情報収集をしているが、家族からの情報収集が困難である事業所が多い。
- ・ スムーズな情報収集の為には
 - ① 関わってきた事業所、学校、主治医、キーパーソン等の情報と連絡先を含めた情報提供における統一した書式とシステムづくりの必要性がある。
 - ② 関係機関・事業所との情報の橋渡しの役割を果たす場所(人)が必要。